

財務諸表に対する注記

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成している。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（残存価額 0 円、備忘価額 1 円）によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の 100%に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物	6,995,400	0	480,600	6,514,800
定期預金	30,000	3,000,000	0	3,030,000
小 計	16,906,116	3,000,000	480,600	19,425,516
特定資産				
退職給付引当資産	39,218,936	5,709,843	9,000,883	35,927,896
創立 60 周年記念事業準備資金	0	2,000,000	0	2,000,000
建物耐震補強改修資金	0	1,000,000	0	1,000,000
小 計	39,218,936	8,709,843	9,000,883	38,927,896
合 計	56,125,052	11,709,843	9,481,483	58,353,412

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物	6,514,800	(6,514,800)		
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小 計	19,425,516	(6,544,800)	(12,880,716)	
特定資産				
退職給付引当資産	35,927,896			(35,927,896)
創立 60 周年記念事業準 備資金	2,000,000		(2,000,000)	
建物耐震補強改修資金	1,000,000		(1,000,000)	
小 計	38,927,896		(3,000,000)	(35,927,896)
合 計	58,353,412	(6,544,800)	(15,880,716)	(35,927,896)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,700,000	20,185,200	6,514,800
車両運搬具	36,519,500	25,565,219	10,954,281
器具備品	10,272,900	9,567,183	705,717
構築物	2,542,334	839,412	1,702,922
合 計	76,034,734	56,157,014	19,877,720

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収支への振替額	
減価償却費計上による振替額	480,600
合 計	480,600